

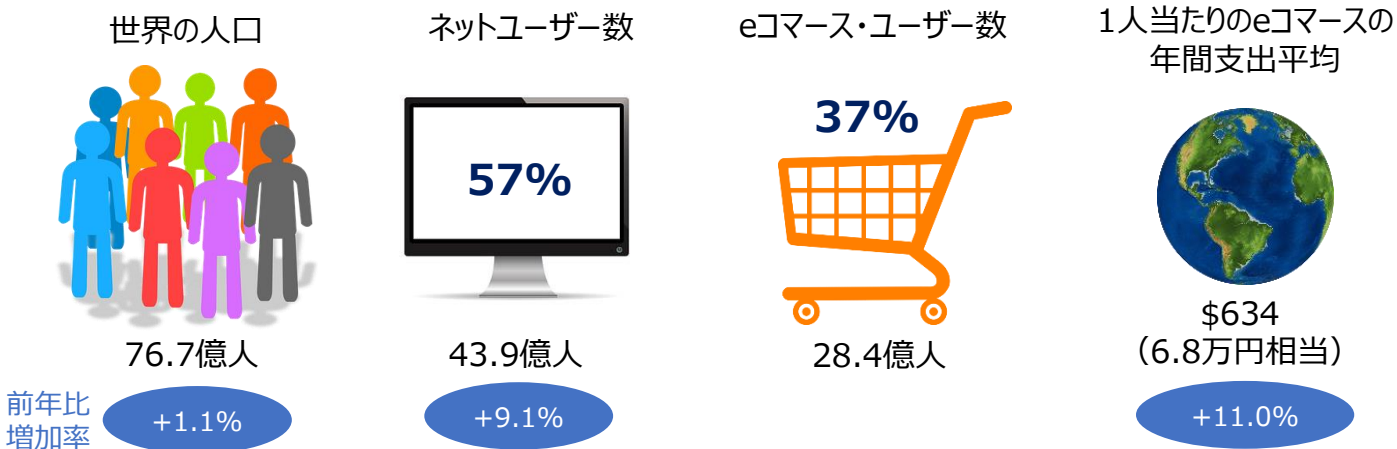
テック インフラ Tech Infraだより vol.42

数字で読み解くテクノロジー・インフラ② eコマース編

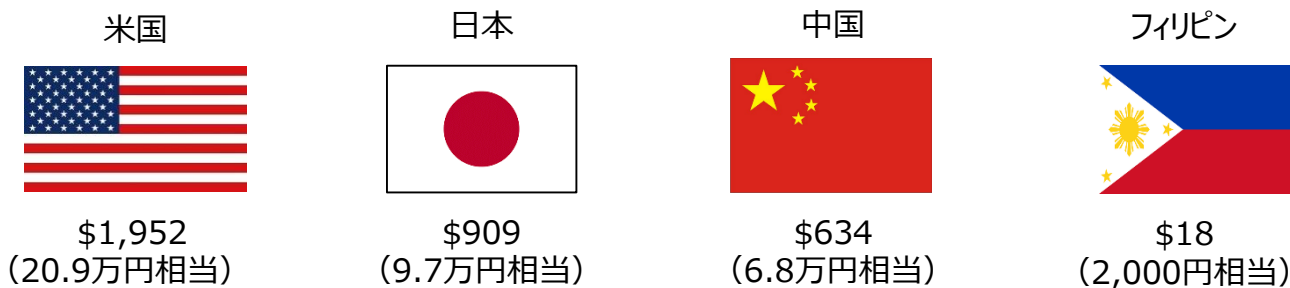
2019年9月30日

ネットユーザー数が世界人口の半数を超える一方で、eコマースのユーザー数はまだ3割です。今後、eコマース取引が拡大するには、物流施設などの整備が急務です。

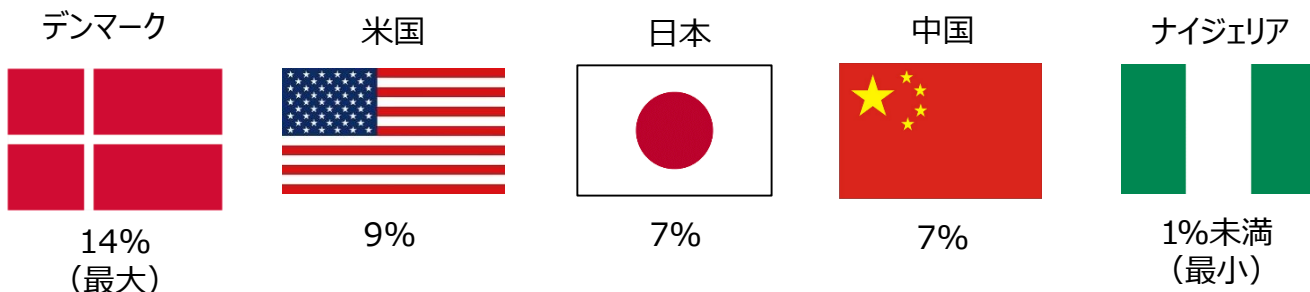
【人口に対する様々な統計】 ネットユーザーは年々増加しており、その約60%がeコマースを活用



【eコマースにおける一人当たりの年間支出平均：国別】 先進国でeコマース活用が顕著、新興国にも波及



【年間消費支出に対するeコマース消費の割合】 eコマース消費の伸びしろ余地はかなり大きい



出所：Smart Insights「Global social media research summary 2019」を基にバインブリッジ・インベストメンツ作成
 ※上記はあくまでイメージで、全てを示している訳ではありません。



特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。
左記QRコードもしくは (https://www.pinebridge.co.jp/fund/40311181/tech_infra.html) からご覧ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会